

木をつくる

水道事業審議会の答申から—その4

今後の課題 との対策

〔水資源対策〕

①第五次拡張計画は、給水人口を六万七千人、三万六千立方メートル能力をめざし、昭和五十四年度で完了しますが、しかし、水の需用もほとんど同時に限界に近づくようになります。今後は、十五年間に亘る長期の予測を行つて、しかも五年ごとの確度を高めた中期予測で計画の適正を期すべきです。

②水需用の予測に伴い、増量すべき水資源をどこに求める

かは、今後の当市の水道にとって重要な課題です。今後とも規制がきびしくなることはえ、コストの安い地下水源の可能性についても、検討を加えるべきです。

〔石綿管対策〕

③阿賀野川表流水には、現在余裕水利権がないといわれています。阿賀野川にどうして水源を求めなければならぬかという見通しにたどり、いま県が計画を進める當率は六四・五になつています。しかもすでに二十年以上も経過しているため、十八mの石綿管があり、敷設率は百ミリ管に、破裂事故が多発する実情にあります。

権益調整について強く要請し、負担の適正について努力すべきです。

④今後、水源を河川水に求め場合は、予想される関係市町村とよく計画をねつて、広域的施設による合理的な取水対策についても積極的に対処すべきです。

〔拡張計画のあり方〕

①拡張計画は、長期の展望にたつて、適確な需用予測のもとに総合的に判断して、早期に着手すべきです。

②また工事期間も、短期間に終わるよう…。

③市の総合開発計画や社会情勢の変動などを見極めて、市自体の計画のほか、民間の開発計画のはうは、指揮調整をはかり、将来の管網整備の適正

を期すべきです。

④拡張計画に当たっては、財源対策を重視して、将来的の財源措置を見きわめたうえ計画すべきです。

⑤このように、当市の水道料が先の調査で実証されました。今後とも水質管理を重視して、万全を期すべきです。

期（十月）と五十三年四月と仮定し、期間を五十四年度までおよび五十五年度までとした場合、それぞれの改定率は

左の表のようになります。

⑥料金改定に当たっては、できるだけ市民の負担感を軽減

するに早期に改定し、その期間も短期とすることが望ましいことです。

▼レート（率）改定の期間は二年半として、実施は五十

二年十月からとする▼改定率は一般会計純入金を除外し

た試算によると約一八・五四%

となるのでそれ以内とする

ことです。

⑦この改定率は、改定の期間

は二年半として、実施は五十

二年十月からとする▼改定

率は一般会計純入金を除外し

た試算によると約一八・五四%

となるのでそれ以内とする

ことです。

▼レート（率）改定の期間は二年半として、実施は五十

二年十月からとする▼改定